

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日



上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証・大証 第一部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8051

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	301,319	14.0	6,194	73.6	5,947	75.5
16年 3月期	264,315	14.3	3,568	110.7	3,389	129.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,820	-	29.00	-	16.5	3.6	2.0
16年 3月期	2,553	-	27.22	-	15.5	2.2	1.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 93,816,115 株 16年 3月期 93,823,883 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	562	20.7	3.0
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	234	-	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	167,149	18,622	11.1	197.45
16年 3月期	159,444	15,654	9.8	166.85

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 93,811,394 株 16年 3月期 93,821,560 株
期末自己株式数 17年 3月期 28,916 株 16年 3月期 18,750 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	152,000	3,100	3,000	0.00	-	-
通期	305,000	6,300	4,800	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円17銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	21,847		19,345		2,502
2. 受 取 手 形	46,308		44,823		1,485
3. 売 掛 金	47,348		42,190		5,158
4. 有 価 証 券	10,374		6,879		3,495
5. 商 品	8,733		8,687		46
6. 販 売 用 不 動 産	-		411		411
7. 前 渡 金	407		313		94
8. 繰 延 税 金 資 産	657		1,561		904
9. 未 収 入 金	732		1,061		329
10. そ の 他	812		1,041		229
11. 貸 倒 引 当 金	1,706		1,314		392
流 動 資 産 合 計	135,516	81.1	125,001	78.4	10,515
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	5,095		5,238		143
2. 構 築 物	612		528		84
3. 機 械 及 び 装 置	46		47		1
4. 車 両 運 搬 具	11		13		2
5. 器 具 及 び 備 品	112		63		49
6. 土 地	10,771		11,005		234
7. 建 設 仮 勘 定	-		850		850
有 形 固 定 資 産 合 計	16,650		17,747		1,097
(2) 無形固定資産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	403		285		118
2. そ の 他	138		180		42
無 形 固 定 資 産 合 計	541		466		75
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	6,180		5,523		657
2. 関 係 会 社 株 式	5,161		4,177		984
3. 長 期 貸 付 金	1,454		5,283		3,829
4. 固 定 化 営 業 債 権	2,510		3,046		536
5. 差 入 保 証 金	1,020		1,050		30
6. 繰 延 税 金 資 産	624		2,275		1,651
7. そ の 他	1,052		1,823		771
8. 貸 倒 引 当 金	3,563		6,962		3,399
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,441		16,217		1,776
固 定 資 産 合 計	31,633	18.9	34,431	21.6	2,798
繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費	-		11		11
繰 延 資 産 合 計	-	-	11	0.0	11
資 産 合 計	167,149	100.0	159,444	100.0	7,705

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	71,466		63,167		8,299
2. 買掛金	39,879		35,572		4,307
3. 短期借入金	7,250		12,200		4,950
4. 一年以内返済予定長期借入金	7,835		4,585		3,250
5. 未払金	866		686		180
6. 未払法人税等	203		89		114
7. 未払費用	855		855		0
8. 前受金	442		214		228
9. 前受収益	29		32		3
10. 賞与引当金	1,330		1,121		209
11. その他	1,802		1,780		22
流動負債合計	131,961	79.0	120,307	75.5	11,654
固定負債					
1. 社債	4,650		4,650		-
2. 長期借入金	9,981		16,189		6,208
3. 退職給付引当金	675		1,738		1,063
4. 役員退職引当金	613		279		334
5. その他	645		625		20
固定負債合計	16,565	9.9	23,482	14.7	6,917
負債合計	148,527	88.9	143,789	90.2	4,738
(資本の部)					
資本金	7,909	4.7	7,909	5.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,980		1,980		-
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	4,101		4,101		-
資本剰余金合計	6,081	3.6	6,081	3.8	-
利益剰余金					
1. 任意積立金	500		500		-
2. 当期末処分利益	2,995		409		2,586
利益剰余金合計	3,495	2.1	909	0.6	2,586
その他有価証券評価差額金	1,142	0.7	756	0.4	386
自己株式	6	0.0	3	0.0	3
資本合計	18,622	11.1	15,654	9.8	2,968
負債及び資本合計	167,149	100.0	159,444	100.0	7,705

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日		前 事 業 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日		比 較 増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	301,319	100.0	264,315	100.0	37,004	14.0
売 上 原 価	269,769	89.5	235,907	89.3	33,862	14.4
売 上 総 利 益	31,550	10.5	28,408	10.7	3,142	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,355	8.4	24,839	9.4	516	2.1
営 業 利 益	6,194	2.1	3,568	1.3	2,626	73.6
営 業 外 収 益	1,272	0.4	1,320	0.5	48	3.6
1. 受 取 利 息	906		944			
2. 受 取 配 当 金	70		51			
3. 雑 収 入	295		323			
営 業 外 費 用	1,520	0.5	1,499	0.5	21	1.4
1. 支 払 利 息	1,420		1,373			
2. 手 形 売 却 損	58		45			
3. 社 債 発 行 費 償 却	11		29			
4. 雑 損 失	29		51			
経 常 利 益	5,947	2.0	3,389	1.3	2,558	75.5
特 別 利 益	923	0.3	71	0.0	852	1,200.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	92		1			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		70			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	783		-			
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	21		-			
特 別 損 失	1,636	0.6	7,304	2.8	5,668	77.6
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	221		118			
2. 減 損 損 失	-		741			
3. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	1,127		-			
4. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	277		-			
5. 特 別 退 職 金	-		171			
6. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		589			
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		224			
8. 関 係 会 社 事 業 整 理 損	-		5,454			
9. そ の 他	10		5			
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	5,233	1.7	3,843	1.5	9,076	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120		90			
法 人 税 等 調 整 額	2,293		1,380			
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,820	0.9	2,553	1.0	5,373	-
前 期 繰 越 利 益	175		2,079			
利 益 準 備 金 取 崩 高	-		883			
当 期 未 処 分 利 益	2,995		409			

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (案) 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,995	409
利 益 処 分 額			
配 当 金		562 (1株につき 6円00銭)	234 (1株につき 2円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		100 (12)	- (-)
合 計		662	234
次 期 繰 越 利 益		2,332	175

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商 品.....先入先出法による原価法
- 販売用不動産.....個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3年～50年
- 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

(6) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金..... 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見込額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。
過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。
また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
これに伴い、過去勤務債務783百万円を特別利益として計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は5,179百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,532百万円（利益）であります。

役員退職引当金…………… 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職引当金は、従来、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当事業年度より、支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職金支出時における費用負担額の重要性が増加したことから、次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものであります。

なお、期首時点における過年度負担額277百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は28百万円、税引前当期純利益は306百万円それぞれ少なく計上されております。

（7）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（8）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（9）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

（10）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 固定資産の減損に係る会計処理

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(12) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割78百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,777	1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,865
2. 受取手形裏書譲渡高	1	2. 受取手形裏書譲渡高	34
輸出手形割引高	11	輸出手形割引高	-
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている472百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。		3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている308百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	
4. 担保に供している資産		4. 担保に供している資産	
現金及び預金	57	現金及び預金	61
受取手形	15,652	受取手形	22,232
販売用不動産	-	販売用不動産	319
建物	3,418	建物	3,860
土地	7,151	土地	7,211
投資有価証券	535	投資有価証券	468
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	-	投資その他の資産「その他」(投資不動産)	155
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	6,350	短期借入金	11,350
一年以内返済予定長期借入金	4,362	一年以内返済予定長期借入金	2,338
長期借入金	1,869	長期借入金	5,886
固定負債「その他」(預り保証金)	41	固定負債「その他」(預り保証金)	41
社債発行に係る被保証額	4,650	社債発行に係る被保証額	4,650
5. 授権株式数		5. 授権株式数	
普通株式	200,000,000株	普通株式	200,000,000株
発行済株式総数	93,840,310株	発行済株式総数	93,840,310株
6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。		6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	
7. 保証債務残高	785	7. 保証債務残高	1,207

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
自 平成16年4月1日		自 平成15年4月1日	
至 平成17年3月31日		至 平成16年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	
支払手数料	1,782	支払手数料	1,689
賃借・保管料	3,609	賃借・保管料	3,801
給料・賞与	6,691	給料・賞与	6,541
賞与引当金繰入額	1,330	賞与引当金繰入額	1,121
貸倒引当金繰入額	418	貸倒引当金繰入額	1,028
退職給付費用	1,234	退職給付費用	1,679
役員退職引当金繰入額	57	役員退職引当金繰入額	24
減価償却費	644	減価償却費	618
その他	9,586	その他	8,333
2. 固定資産売却益の内容		2. 固定資産売却益の内容	
土地	89	車両運搬具	1
建物	1		
車両運搬具	1		
3. 固定資産除売却損の内容		3. 固定資産除売却損の内容	
建物及び構築物	193	建物及び構築物	24
その他	27	土地等	94
4. —		4. 減損損失	
		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	
		場所：和歌山県西牟婁郡白浜町	
		用途：賃貸用リゾートマンション	
		種類：建物及び土地	
		市況の低迷により、法人向け賃貸の落ち込みが大きく、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物697百万円及び土地43百万円であります。	
		なお、当資産の回収可能価額は、賃貸収入のあるものについては、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.76%で割り引いて算定しております。また、賃貸収入のないものについては過去の売却事例を参考にした正味売却価額により測定しております。	
5. 不動産事業譲渡損の内訳		5. —	
販売用不動産	383		
建物	526		
土地	137		
投資その他の資産「その他」 (投資不動産)	80		

リ - ス取引関係

当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	897	433	-	464	器具及び備品	830	496	-	334
車両運搬具	536	284	-	251	車両運搬具	559	321	-	238
ソフトウェア	134	84	-	50	ソフトウェア	151	103	-	48
合計	1,567	801	-	765	合計	1,541	920	-	620
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 315 百万円					1 年 内 295 百万円				
1 年 超 425 百万円					1 年 超 342 百万円				
合計 740 百万円					合計 637 百万円				
リース資産減損勘定の残高 - 百万円					リース資産減損勘定の残高 - 百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 367 百万円					支払リース料 382 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円					リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円				
減価償却費相当額 350 百万円					減価償却費相当額 358 百万円				
支払利息相当額 17 百万円					支払利息相当額 19 百万円				
減損損失 - 百万円					減損損失 - 百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				
1 年 内 20 百万円					1 年 内 10 百万円				
1 年 超 45 百万円					1 年 超 8 百万円				
合計 66 百万円					合計 18 百万円				

税効果会計

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	682	1,038
販売用不動産評価損	-	912
関係会社株式評価損	180	180
投資不動産評価損	1	409
退職給付引当金繰入限度超過額	273	704
役員退職引当金繰入限度超過額	248	113
賞与引当金繰入限度超過額	538	454
未払事業税	34	-
減損損失	-	300
繰越欠損金	-	115
その他	99	124
繰延税金資産合計	2,059	4,352
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	777	515
繰延税金負債合計	777	515
繰延税金資産の純額	1,281	3,837

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	62,232	20.7	45,073	17.1	17,159	38.1
産 業 シ ス テ ム 部 門	56,405	18.7	51,274	19.4	5,131	10.0
機 械 工 具 部 門	58,237	19.3	51,554	19.5	6,683	13.0
システムエンジニアリング部門	9,022	3.0	6,349	2.4	2,673	42.1
生 産 財 部 門 計	185,897	61.7	154,252	58.4	31,645	20.5
住 設 建 材 部 門	51,776	17.2	49,356	18.7	2,420	4.9
家 庭 機 器 部 門	42,771	14.2	45,738	17.3	2,967	6.5
消 費 財 部 門 計	94,547	31.4	95,095	36.0	547	0.6
国 際 営 業 部 門	20,515	6.8	14,584	5.5	5,931	40.7
そ の 他	358	0.1	384	0.1	26	6.8
合 計	301,319	100.0	264,315	100.0	37,004	14.0

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

年 度 部 門	翌事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度との比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	60,000	19.7	2,232	3.6
産 業 シ ス テ ム 部 門	58,000	19.0	1,595	2.8
機 械 工 具 部 門	58,800	19.3	563	1.0
システムエンジニアリング部門	9,200	3.0	178	2.0
生 産 財 部 門 計	186,000	61.0	103	0.1
住 設 建 材 部 門	53,000	17.4	1,224	2.4
家 庭 機 器 部 門	43,700	14.3	929	2.2
消 費 財 部 門 計	96,700	31.7	2,153	2.3
国 際 営 業 部 門	22,100	7.2	1,585	7.7
そ の 他	200	0.1	158	-
合 計	305,000	100.0	3,681	1.2

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成17年6月29日付）

取締役会長 中道真蔵（現 代表取締役会長）
代表取締役副社長 緒方文由（現 取締役副社長）

（注）平成17年4月1日付けにて専務取締役から取締役副社長に昇格しております。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補（平成17年6月29日付）

監査役(非常勤) 吉村 勲（現 公認会計士）

吉村 勲氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補であります。

(2) 退任予定取締役（平成17年6月29日付）

専務取締役 阪口 幸雄 退任後は家庭機器顧問に就任予定であります。

常務取締役 篠原 功一

取締役 西山 昭三 退任後は住設建材顧問に就任予定であります。

(3) 退任予定監査役（平成17年6月29日付）

常勤監査役 福田 信義

(4) 取締役の役職等の変更（平成17年4月1日付）

専務取締役 青木 義雄 管理担当（前 管理本部長）

取締役 笠原 貞治 専務執行役員 東日本営業本部長
（前 常務執行役員 東日本営業本部長）

取締役 谷 雄三 専務執行役員 大阪営業本部長
（前 常務執行役員 大阪営業本部長）

取締役 木村 育英 専務執行役員 管理本部長
（前 常務執行役員 管理本部副本部長、審査法務担当 兼 関連事業部長）

3. 執行役員の異動

(1) 新任（平成17年4月1日付）

執行役員 島田 行雄 システムエンジニアリング統括部長

執行役員 森 園 慎一 名古屋営業本部副本部長

(2) 昇格（平成17年4月1日付）

常務執行役員 端 武 仁 機械統括部長

常務執行役員 清 木 勝彦 経営企画本部長

(3) 担当職務の変更

（平成17年4月1日付）

執行役員 山 近 恵 治 管理本部副本部長
情報システム、営業管理担当 兼 関連事業部長

執行役員 雷 陽 次 住設建材統括部長

（平成17年5月1日付）

執行役員 伊 藤 嘉 朗 社長付 特命担当